別紙２（第４号様式に添付）

※複数の事業を実施している場合は、事業ごとに補助事業企画書を御提出ください。

補　助　事　業　変　更　企　画　書

（１）事業詳細

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業番号 |  |  |
| 補助事業名 |  |
| 具体的な事業内容・実施場所等 |  |
| 事業の実施時期 | 　　　　　年　　月　　日 ～ 　　　　年　　月　　日 |
| スケジュール・工程 | 時　　期 | 実　　施　　内　　容 |
| 　　 年 月 |  |
| 　　 年 月 |  |
| 　　 年 月 |  |
| 　　 年 月 |  |
| 　　 年 月 |  |
| 事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社ではない。　□事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社である。　□　別途理由書(様式任意)を提出 |
| 他の補助金の活用状況 |  |

※親会社、子会社、グループ会社等関連会社とは、資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等をいいます。

（２）経費明細　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費(A) | 補助対象経費(B) | 寄付金その他の収入(C) | 交付申請額(D)=(B-C)×1/2 |
|  | 経費内訳 | 金　　　額 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  | 合計額 |  |  |  |

※ 交付申請額は、1,000円未満の端数金額を切り捨てて記入してください（合計額の上限は300万円です。ただし中小企業団体等・観光関連事業者グループの場合は1,000万円となります。）。

※ 補助対象経費は消費税及び地方消費税相当額を除いてください。